

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループファイナンス領域担当 (氏名) 高橋 慎治 TEL 03-5745-3611
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,102	△18.9	803	△18.4	3,402	96.2	1,817	35.5
2024年12月期	16,155	△0.7	984	59.8	1,734	358.6	1,341	464.5

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,461百万円 (—%) 2024年12月期 2,938百万円 (523.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	101.46	—	3,460	115.0	4,028	34.4
2024年12月期	76.85	76.74	1,609	300.7	2,997	49.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 113百万円 2024年12月期 554百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期	47,713	30,947	61.7
2024年12月期	48,217	33,066	63.6

(参考) 自己資本 2025年12月期 29,437百万円 2024年12月期 30,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,496	3,603	△743	28,008
2024年12月期	6,920	395	△4,678	21,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,134	84.6	3.8
2025年12月期	—	23.00	—	0.00	23.00	401	22.7	1.3
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 20円00銭

2025年9月11日付で公表しました「2025年12月期の配当予想修正（期末配当無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社博報堂DYホールディングスによる当社の普通株式等に対する公開買付けを踏まえて、2025年12月期の期末配当は行いません。

2026年1月26日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2026年3月19日に上場廃止となる予定であることから、2026年12月期の配当予想は記載していません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年1月26日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経路を経て、当社株式は2026年3月19日に上場廃止となる予定であることから、2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	18,675,907株	2024年12月期	17,459,907株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	1株	2024年12月期	ー株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2025年12月期	17,914,728株	2024年12月期	17,459,907株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年1月26日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経路を経て、当社株式は2026年3月19日に上場廃止となる予定であることから、2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会：「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要はさらに高まると予想しております。

当社グループは持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいりました。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

<重点施策>

① Marketing事業での売上高成長率の大幅改善

業務改善およびAI活用等による顧客接点・向き合い時間を創出し、既存顧客の課題解決・事業成長に貢献するとともに、新規顧客の獲得にもより注力し当社グループの成長を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において売上高は前年比7.5%増、営業利益は44.0%増と、いずれも大幅な伸長を記録しました。

② AX実現に向けたFinancial Services事業における最適な債権ポートフォリオの実現（AX：Advertising Transformation、以下「AX」）

株式会社バンカブルにつきましては、2025年12月8日付「株式会社バンカブルの解散及び清算に関するお知らせ」に記載のとおり、解散及び清算の決議がなされております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第4四半期連結会計期間における業績は収益3,340百万円（前年同期比7.2%減）、売上総利益2,297百万円（前年同期比61.3%増）、営業利益107百万円（前年同期は営業損失621百万円）、EBIT△31百万円（前年同期は△1,160百万円）、EBITDA318百万円（前年同期は△71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失449百万円）となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は収益13,102百万円（前連結会計年度比18.9%減）、売上総利益9,519百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益803百万円（前連結会計年度比18.4%減）、EBIT3,460百万円（前連結会計年度比115.0%増）、EBITDA4,028百万円（前連結会計年度比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,817百万円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。

なお、2025年12月4日付「株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表しましたとおり、株式会社博報堂DYホールディングスによる当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けは、2025年9月12日から開始され、2025年12月3日をもって終了し、応募された株式の数の合計が買付予定数の下限（4,607,448株）以上となり、公開買付けは成立しております。今後、2026年1月26日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の手続きを経て、当社株式は2026年3月19日に上場廃止となる予定です。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<Marketing事業>

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益3,181百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益2,419百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益951百万円（前年同期比42.8%増）、EBIT912百万円（前年同期比38.2%増）、EBITDA1,020百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

上記の結果、Marketing事業の当連結会計年度における業績は、収益12,142百万円（前連結会計年度比1.3%増）、売上総利益9,027百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益3,159百万円（前連結会計年度比44.0%増）、EBIT3,201百万円（前連結会計年度比46.9%増）、EBITDA3,518百万円（前連結会計年度比46.9%増）となりました。

<Financial Services事業>

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益45百万円（前年同期比59.3%減）、売上総利益24百万円（前年同期比71.8%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業利益3百万円）、EBIT△38百万円（前年同期は△121百万円）、EBITDA△38百万円（前年同期は19百万円）となりました。

上記の結果、Financial Services事業の当連結会計年度における業績は、収益229百万円（前連結会計年度比52.2%減）、売上総利益170百万円（前連結会計年度比56.4%減）、営業損失215百万円（前連結会計年度は営業損失356百万円）、EBIT△213百万円（前連結会計年度は△499百万円）、EBITDA△212百万円（前連結会計年度は△298百万円）となりました。

<Investment事業>

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG 2号投資事業有限責任組合、BIG SX 1号投資事業有限責任組合、及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、株式売却等により収益115百万円（前年同期比67.9%減）、売上総損失146百万円（前年同期は売上総損失808百万円）、営業損失181百万円（前年同期は営業損失840百万円）、EBIT△282百万円（前年同期は△1,247百万円）、EBITDA△40百万円（前年同期は△368百万円）となりました。

上記の結果、Investment事業の当連結会計年度における業績は、収益742百万円（前連結会計年度比80.1%減）、売上総利益328百万円（前連結会計年度比75.4%減）、営業利益162百万円（前連結会計年度比86.3%減）、EBIT2,776百万円（前連結会計年度比41.5%増）、EBITDA3,025百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当第4四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは18.5%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降にInvestment事業で投資した銘柄を算定対象とし、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、投資銘柄の売却及び減損計上等により前四半期末比4.5%減の9,320百万円となりました。

<グループ共通管理コスト>

グループ共通管理部門における当第4四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、618百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

上記の結果、グループ共通管理部門の当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,275百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

（参考）当連結会計年度における報告セグメント別の収益・営業利益・EBIT・EBITDA・売上高

（%は前連結会計年度増減率）

	収益		営業利益		EBIT（注）1		EBITDA（注）2		売上高（注）3	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Marketing事業	12,142	1.3	3,159	44.0	3,201	46.9	3,518	46.9	60,681	7.5
Financial Services事業	229	△52.2	△215	-	△213	-	△212	-	229	△52.2
Investment事業	742	△80.1	162	△86.3	2,776	41.5	3,025	5.8	742	△80.1
調整額	△11	-	△2,303	-	△2,305	-	△2,302	-	△6	-
合計	13,102	△18.9	803	△18.4	3,460	115.0	4,028	34.4	61,646	1.7

（注）1. EBIT＝税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息

2. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

3. 売上高は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の旧基準売上高を示しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、47,713百万円となりました。

流動資産は40,633百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,616百万円増加いたしました。これは主に、営業投資有価証券が800百万円、未収入金が1,505百万円減少したものの、現金及び預金が6,267百万円、売掛金が535百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,121百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が3,053百万円、関連会社株式が278百万円及び繰延税金資産が548百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,614百万円増加し、16,765百万円となりました。

流動負債は15,803百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,481百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,000百万円及び買掛金が1,183百万円増加したことによるものであります。

固定負債は962百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,866百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4,000百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,119百万円減少し、30,947百万円となりました。

これは主に、資本金が646百万円、資本剰余金が646百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,817百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,744百万円、為替換算調整勘定が1,077百万円、非支配株主持分が870百万円及び配当により利益剰余金が1,536百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末（21,741百万円）に比べて6,267百万円増加し、28,008百万円となりました。これは、営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,496百万円（前連結会計年度は6,920百万円の増加）となりました。

これは主に、投資事業組合運用益が2,485百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益を3,451百万円計上したこと、仕入債務の増加が1,183百万円及び未収入金の減少が1,505百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は3,603百万円（前連結会計年度は395百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入が3,313百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は743百万円（前連結会計年度は4,678百万円の減少）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,291百万円発生したものの、配当金の支払による支出が1,537百万円及び非支配株主への払戻による支出が413百万円発生したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性や物価上昇の影響など、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社博報堂D Yホールディングスとの連携を深め、同社グループの持つ強固な顧客基盤やリソースを活用することで、デジタルマーケティング領域およびDX支援領域におけるさらなる競争力強化と事業拡大を目指してまいります。両社の統合シナジーを早期に創出し、迅速かつ柔軟な経営意思決定を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2026年1月26日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2026年3月19日に上場廃止となる予定であることから、2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

（脚注）IRR（Internal Rate of Return）

IRR算定の前提条件

- ・計算対象銘柄：2013年から2025年12月末までにInvestment事業で投資した銘柄
- ・計算基準日：2025年12月末
- ・算定方法
 - 1）減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2）直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3）IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4）ファンド銘柄
2025年12月末以前の回収額と2025年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5）上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM（Assets Under Management）

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

（関連会社株式については帳簿価額としております）

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2025年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,741	28,008
売掛金	7,271	7,806
契約資産	607	233
営業投資有価証券	3,570	2,769
棚卸資産	12	0
未収入金	3,056	1,551
その他	1,149	686
貸倒引当金	△392	△422
流動資産合計	37,016	40,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	390
減価償却累計額	△283	△317
建物及び構築物（純額）	106	73
その他	181	183
減価償却累計額	△121	△135
その他（純額）	59	48
有形固定資産合計	166	121
無形固定資産		
のれん	364	238
その他	310	240
無形固定資産合計	675	479
投資その他の資産		
関連会社株式	706	428
投資有価証券	8,543	5,490
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	807	259
その他	0	8
貸倒引当金	—	△7
投資その他の資産合計	10,358	6,478
固定資産合計	11,201	7,079
資産合計	48,217	47,713

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,822	9,005
短期借入金	84	—
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
未払法人税等	280	168
契約負債	164	35
賞与引当金	249	420
その他	1,721	2,174
流動負債合計	10,322	15,803
固定負債		
長期借入金	4,000	—
繰延税金負債	651	784
資産除去債務	176	177
固定負債合計	4,828	962
負債合計	15,150	16,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,858
資本剰余金	3,843	4,489
利益剰余金	14,075	14,356
自己株式	—	△0
株主資本合計	26,130	27,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	111
為替換算調整勘定	2,699	1,622
その他の包括利益累計額合計	4,555	1,733
新株予約権	1	—
非支配株主持分	2,379	1,509
純資産合計	33,066	30,947
負債純資産合計	48,217	47,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
収益	16,155	13,102
売上原価	6,140	3,583
売上総利益	10,015	9,519
販売費及び一般管理費	9,030	8,715
営業利益	984	803
営業外収益		
持分法による投資利益	554	113
為替差益	—	3
投資事業組合運用益	194	2,485
その他	20	19
営業外収益合計	770	2,620
営業外費用		
支払利息	14	16
為替差損	5	—
その他	0	4
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,734	3,402
特別利益		
投資有価証券売却益	25	15
事業譲渡益	2	77
その他	1	1
特別利益合計	30	93
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	142	38
子会社清算損	16	6
その他	0	—
特別損失合計	167	44
税金等調整前当期純利益	1,597	3,451
法人税、住民税及び事業税	314	989
法人税等調整額	△328	658
法人税等合計	△14	1,648
当期純利益	1,611	1,803
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	269	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,341	1,817

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	1,611	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△2,187
為替換算調整勘定	827	△1,077
その他の包括利益合計	1,326	△3,265
包括利益	2,938	△1,461
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,667	△1,004
非支配株主に係る包括利益	270	△456

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,843	14,043	—	26,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309		△1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,341		1,341
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			32		32
当期末残高	8,212	3,843	14,075	—	26,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,356	1,872	3,229	0	4,563	33,892
当期変動額						
剰余金の配当						△1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,341
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	827	1,326	0	△2,184	△857
当期変動額合計	499	827	1,326	0	△2,184	△825
当期末残高	1,855	2,699	4,555	1	2,379	33,066

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,843	14,075	—	26,130
当期変動額					
新株の発行	646	646			1,293
剰余金の配当			△1,536		△1,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	646	646	280	△0	1,573
当期末残高	8,858	4,489	14,356	△0	27,704

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,855	2,699	4,555	1	2,379	33,066
当期変動額						
新株の発行						1,293
剰余金の配当						△1,536
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,817
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,744	△1,077	△2,822	△1	△870	△3,693
当期変動額合計	△1,744	△1,077	△2,822	△1	△870	△2,119
当期末残高	111	1,622	1,733	—	1,509	30,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,597	3,451
減価償却費	222	155
のれん償却額	126	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	171
受取利息及び受取配当金	△1	△8
支払利息	14	16
投資事業組合運用損益 (△は益)	△194	△2,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△15
減損損失	142	38
固定資産除却損	8	—
子会社清算損益 (△は益)	16	6
持分法による投資損益 (△は益)	△554	△113
事業譲渡損益 (△は益)	△2	△77
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	314	△168
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,987	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	1,183
未収入金の増減額 (△は増加)	2,453	1,505
未払金の増減額 (△は減少)	△828	444
未払費用の増減額 (△は減少)	△39	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328	91
その他	95	△242
小計	5,667	4,234
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△432	△762
法人税等の還付額	1,697	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,920	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△176	△82
投資有価証券の取得による支出	△919	△131
投資有価証券の売却による収入	28	37
投資有価証券の払戻による収入	1,459	3,313
関連会社株式の売却による収入	—	391
事業譲渡による収入	2	77
短期貸付けによる支出	—	△530
短期貸付金の回収による収入	—	530
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	3,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	△84
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
新株予約権の発行による収入	0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,291
自己株式取得のための預託金の増減額	—	0
配当金の支払額	△1,309	△1,537
非支配株主への払戻による支出	△2,454	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,678	△743
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,880	6,267
現金及び現金同等物の期首残高	18,860	21,741
現金及び現金同等物の期末残高	21,741	28,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
Marketing事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル広告支援 ・デジタルマーケティング支援 ・DX開発・販売 等
Financial Services事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広告費の分割・後払いサービス
Investment事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・投資先支援 等

2. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	11,950	479	3,725	16,155	—	16,155
セグメント間の内部 収益又は振替高	40	△0	△0	40	△40	—
計	11,990	479	3,725	16,196	△40	16,155
セグメント利益又は 損失（△）	2,194	△356	1,186	3,024	△2,039	984
セグメント資産	11,596	4,885	17,124	33,606	14,611	48,217
その他の項目						
減価償却費	90	58	0	149	72	222
のれん償却額	126	—	—	126	—	126
減損損失	—	142	—	142	—	142
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	78	71	2	152	1	153

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	12,130	229	742	13,102	—	13,102
セグメント間の内部 収益又は振替高	11	0	—	11	△11	—
計	12,142	229	742	13,114	△11	13,102
セグメント利益又は 損失（△）	3,159	△215	162	3,107	△2,303	803
セグメント資産	13,851	2,680	10,854	27,386	20,326	47,713
その他の項目						
減価償却費	76	0	0	76	78	155
のれん償却額	126	—	—	126	—	126
減損損失	38	0	—	38	—	38
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	79	0	—	79	—	79

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主としてグループ共通管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,757円53銭	1,576円25銭
1株当たり当期純利益	76円85銭	101円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円74銭	—

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	33,066	30,947
普通株式に係る純資産額（百万円）	30,686	29,437
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	1	—
非支配株主持分（百万円）	2,379	1,509
普通株式の発行済株式数（株）	17,459,907	18,675,907
普通株式の自己株式数（株）	—	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	17,459,907	18,675,906

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,341	1,817
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,341	1,817
期中平均株式数（株）	17,459,907	17,914,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	24,231	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 3,460個 (普通株式 346,000株)	—

（重要な後発事象）

（株式併合、単元株式数の定め廃止および定款の一部変更）

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年2月25日開催予定の臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年1月26日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。